

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

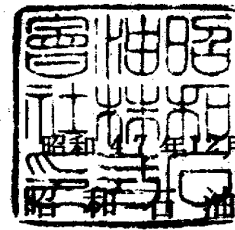
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年4月1日

(第58期) 至昭和47年9月30日

大蔵大臣 愛知 揆 一 殿



27日 提出

会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長

永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 森 一 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番地1245
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
*川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第 1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価及び株式売買高の推移	(4)
7. 役員の略歴及び所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第 2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的及び事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第 3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第 4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設, 重要な拡充, 改修計画	(20)
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	(20)
第 5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債の内容	(44)
3. 金繰状況	(53)
第 6. 株式事務の概要	(55)

第 1 会 社 の 概 況

1 会 社 の 設 立 年 月 日 昭 和 1 7 年 8 月 1 日

2 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年7月1日	千円 1,500,000	千円 4,500,000	株主割当(1:0.5有償)

3 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発 行 済 株 式	記名,無記名の 別及び額面,無 額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京,大阪,名古屋, 京都,広島,福岡, 新潟,札幌	

4 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

(昭和47年9月30日現在)
平均1人当たり持株数6,312株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0 人	37	75	170	22 (20)	13,954	14,258
所 有 株 式 数 (イ)	0 株	13263488	2746703	4735531	45019138 (19138)	24235140	90000000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	14.74	3.05	5.26	50.02 (0.02)	26.93	100

(2) 所 有 数 別 状 況

(昭和47年9月30日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7 人	7	44	19	344	898	9,274	3,665	14,258
所有株式数(ハ)	52969744 株	5618500	6992929	1172437	4680250	4967106	13031787	567247	90000000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.05 %	0.05	0.31	0.13	2.41	6.30	65.04	25.71	100
発行済株式総 数に対する(ハ) の割合	58.86 %	6.24	7.77	1.30	5.20	5.52	14.48	0.63	100

(3) 大 株 主

(昭和47年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	22500 ^{千株}	25.00%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カン パニー・リミテッド	"	22500	25.00
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1-6-2	2675	2.97
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	" 中央区日本橋茅場町1-16	1732	1.92
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	" 千代田区大手町1-2-4	1550	1.72
鹿 島 建 設 株 式 会 社	" 港区元赤坂1-2-7	1018	1.12
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	1000	1.11
早 山 洪 二 郎		950	1.11
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜2-41	934	1.04
中 外 炉 工 業 株 式 会 社	大阪市西区京町堀3-30	866	0.96
計		55720	61.95

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決 算 年 月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月
1株当たり配当額	1.5 ^円	2	2	2	2	2
1株当り税引後 当期利益	7.6 ^円	4.2	13.0	8.5	12.3	6.3
1株当たり純資産額	93.6 ^円	96.2	107.1	113.5	123.7	127.9
配 当 性 向	19.8 [%]	47.9	15.4	23.5	16.3	31.7

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期
	決 算 年 月	4 5 年 3 月	4 5 年 9 月	4 6 年 3 月	4 6 年 9 月	4 7 年 3 月	4 7 年 9 月
	最 高	円 7 2	1 3 6	1 5 7	3 8 7	2 9 6	2 9 5
	最 低	円 4 8	5 4	9 7	1 1 0	1 7 1	2 2 8
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	4 7 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 2 5 7	2 5 9	2 8 5	2 9 5	2 7 4	2 8 3
	最 低	円 2 4 0	2 2 8	2 3 0	2 5 7	2 4 9	2 4 9
	売 買 高	千株 5238	5,391	13,718	8,750	3,857	4,822

注：株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年12月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長(現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取 締 役 副 会 長	エイ・アール・シー・ レイバーン	大正 7年12月23日 [REDACTED]	昭和15年 7月 オックスフォード大学卒 昭和43年 4月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年 9月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 在日ロイヤルダツチシエルグループ首席代表 (現職) シエル石油株式会社取締役会長(現職) シエル興産株式会社取締役社長(現職)	—
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長(現職) 昭和41年 6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
常務取締役	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精蠟株式会社監査役 昭和45年 7月 株式会社昭和商会監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役(現職)	30
常務取締役 (工務部長 兼新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年 1月 昭和石油株式会社工務部長(現職) 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 5月 日本グリース株式会社監査役(現職)	—
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役(現職)	10

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式数
取締役	倉八正	大正 3 年 5 月 20 日 [REDACTED]	昭和13年 3 月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9 月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年 6 月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年 6 月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 8 月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役(現職)	千株 1
取締役 (研究開発 総括部長)	若葉章	大正 2 年 10 月 14 日 [REDACTED]	昭和11年 3 月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年 5 月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5 月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年 4 月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和42年 8 月 日本精蠟株式会社取締役(現職) 昭和43年 5 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1
取締役	村越信行	明治45年 1 月 22 日 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 慶応商工学校卒 昭和41年 2 月 シエル石油株式会社取締役 昭和43年 3 月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和43年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取締役	ジェー・ビー・ アール・ プロセロー	昭和 2 年 3 月 6 日 [REDACTED]	昭和27年 6 月 ウェールズ大学卒 昭和42年 1 月 ニュージーランドリフアイニング社社長 昭和44年 1 月 シエル石油株式会社製造総括部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 2 月 シエル興産株式会社取締役 昭和45年 2 月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取締役 (業務総括 部長)	石川章	大正 8 年 12 月 28 日 [REDACTED]	昭和18年 9 月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年 6 月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4 月 昭和石油株式会社業務部長 昭和45年 5 月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年 5 月 平和汽船株式会社取締役(現職)	2
取締役	ジェー・エム・ レイズマン	昭和 4 年 2 月 12 日 [REDACTED]	昭和26年 6 月 オックスフォード大学卒 昭和38年 1 月 バタフセ・インターナショナル・ペトロリウム社 (ハーグ)人事企画担当調整役付 昭和40年 1 月 シエル・トルコ社社長 在トルコシエルグループ代表 昭和45年 2 月 シエル石油株式会社副社長 昭和45年 2 月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 5 月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職)	—
取締役	恒川坦平	大正11年 1 月 26 日 [REDACTED]	昭和16年 3 月 横浜高等商業学校卒 昭和40年 3 月 シエル石油株式会社需給総括本部長 シエル船舶株式会社取締役 昭和41年 2 月 シエル石油株式会社取締役 昭和44年 4 月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和45年 2 月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年 5 月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 8 月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—

役名及び職	氏名	生年 住	月 所	略歴	所有株式数
取締役 (経理総括 部長兼財務 部長)	斎藤吉彦	大正10年	9月25日	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年 3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和44年 7月 日本長期信用銀行仙台支店次長 昭和45年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年 3月 昭石興産株式会社取締役社長 昭和47年 8月 日本精蠟株式会社監査役(現職)	千株 2
取締役 (川崎製油 所長)	大倉正雄	大正10年	1月 8日	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長(現職)	2
取締役 (販売総括 部長)	福田靖夫	大正10年	8月28日	昭和22年 9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 8月 昭和石油株式会社潤滑油部長 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売一部部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (製造総括 部長兼環境 安全管理室 長)	斎藤弘	大正11年	1月 3日	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (企画総括 部長兼人事 総括部長)	中野忠雄	大正12年	2月17日	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取締役	エフ・ドフリース	昭和 2年	4月22日	昭和29年 3月 ロッテルダム大学卒 昭和42年 4月 シエル・ターキイ社(トルコ)副社長 昭和46年 8月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和47年 6月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 6月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	ジー・アール・ ジリングス	昭和12年	6月18日	昭和35年 6月 ケンブリッジ大学卒 昭和45年10月 シエル・インターナショナル・マーズハツパイ社 シエル・グループ開発調整役補佐 昭和47年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和47年12月 シエル石油株式会社取締役(現職) 昭和47年12月 シエル興産株式会社取締役(現職)	—
監査役	曾根原至郎	明治40年	9月14日	昭和 3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5
監査役	中内亮平	明治45年	1月19日	昭和16年 3月 京都帝国大学農学部卒 昭和41年 7月 日本勧業銀行参与京都支店次長 昭和41年11月 第一勧業銀行常任監査役(現職) 昭和42年11月 東京リース株式会社専務取締役 昭和43年11月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 東京リース株式会社取締役社長(現職)	—
監査役	山岸義太	明治43年	8月19日	昭和 8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和26年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役社長室長 昭和41年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和44年 8月 昭和四日市石油株式会社監査役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	10.5
監査役	高橋義雄	明治42年	1月12日	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年11月 シエル船舶株式会社取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和47年 4月 バターフィールド・エンド・スワイヤー社専務取締役 (現職)	—
				合 計 (24名)	175

8 従業員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和 4 7 年 9 月 3 0 日 現 在)

区 分	項 目 性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 ・ 技 術 社 員	男	1,039 名	37.7 才	15.7 年	120,530 円
	女	452	23.8	3.9	54,430
	計	1,491	33.4	12.1	100,490
現 業 社 員	男	713	42.6	22.5	97,065
	女	15	34.0	14.9	56,900
	計	728	42.4	22.3	96,240
合 計		2,219	36.3	15.4	98,953

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額に時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,664名で、

そのうち678名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

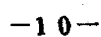
(1) 会社の目的

1. 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
2. 石油化学製品の製造、加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造、加工並びに売買
4. 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の内採掘及び2号3号4号の事業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、
昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分以上をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の生産活動は石油製品の不需用期にあたつたことと、夏季に装置の定期修理を実施したことにより低調で、昭和四日市石油等の他社委託分を含めた総生産数量は6,106,745 軒と、前期の7,409,407 軒に比較して、17.6%減少しました。

又販売数量は販売体制の拡充と強化をはかりつつ、拡販に努めましたが、景気の停滞と、不需用期の事情を反映して、前期比9.7%減の5,870,706 軒となり、受託精製数量も前期比13.6%減の2,354,351 軒となりました。

2 生 産 能 力

(1) 昭和47年9月30日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和47年 9月30日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		当期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	$\frac{\text{バレル}}{\text{日}}$ 149,000 (710,700軒/月)	433,4976 軒	$149,000 \text{ バレル} \times 183(\text{日})$ $= 27,267,000 \text{ バレル}$ (433,4976 軒)	3,761,049 軒	$105,000 \text{ バレル} \times 157(\text{日})$ $= 16,485,000 \text{ バレル}$ $44,000 \text{ バレル} \times 163(\text{日})$ $= 7,172,000 \text{ バレル}$ 計 : 23,657,000 バレル (3,761,049 軒)
新潟製油所	$\frac{\text{バレル}}{\text{日}}$ 43,000 (205,000軒/月)	1,251,033 軒	$43,000 \text{ バレル} \times 183(\text{日})$ $= 7,869,000 \text{ バレル}$ (1,251,033 軒)	1,073,291 軒	$43,000 \text{ バレル} \times 157(\text{日})$ $= 6,751,000 \text{ バレル}$ (1,073,291 軒)
合 計	$\frac{\text{バレル}}{\text{日}}$ 192,000 (915,700軒/月)	5,586,009 軒		4,834,340 軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日復旧

注1. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：軒/屯)

区 分 種 別	前期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		当期(自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	1,000,752	166,792	937,788	156,298
灯 軽 油	1,375,393	229,232	1,084,912	180,668
重 油	4,163,700	693,950	3,458,445	576,408
潤 滑 油 他	869,562	144,927	626,500	104,417
計	7,409,407	1,234,901	6,106,745	1,017,791

注1 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 1,675,309 軒

当 期 1,359,343 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期(自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日)		当期(自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
5,457,801 軒	97.7 %	4,772,436 軒	98.7 %

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

(自昭和47年4月 1日) (至昭和47年9月30日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	687,503	6,436,168	6,184,201	2,387	941,857

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和47年3月平均	昭和47年6月平均	昭和47年9月平均
輸 入 原 油	5,606	5,156	5,290
国 産 原 油	6,987	6,877	6,898

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行なっていない。

(2) 生 産 計 画

(単位：軒)

油 種 別	昭和47年10月～12月	昭和47年1月～3月	合 計
揮 発 油	696,767	705,213	1,401,980
灯 軽 油	659,640	591,141	1,250,781
重 油	1,996,245	1,971,725	3,967,970
潤 滑 油 他	297,730	276,493	574,223
計	3,650,382	3,544,572	7,194,954

(3) 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)				当期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	169,101	4,044,719	28,183	674,119	191,583	4,194,971	31,931	699,162
灯 軽 油	251,034	1,883,933	41,839	313,989	215,168	1,960,845	35,861	326,808
重 油	1,247,751	8,586,737	207,958	1,431,123	1,295,024	8,682,098	215,837	1,447,016
潤 滑 油 他	343,450	2,881,865	57,242	480,311	303,021	2,335,253	50,504	389,209
計	2,011,336	17,397,254	335,222	2,899,542	2,004,796	17,173,167	334,133	2,862,195

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和47年3月平均	昭和47年6月平均	昭和47年9月平均
揮 発 油	25,098	22,762	22,281
灯 軽 油	9,831	8,730	9,141
重 油	7,473	6,661	6,584
潤 滑 油 他	8,604	6,916	7,872

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。括弧内はその割合である。

- (a) 特約店による販売 (3 5 %) 全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
 (b) 直 売 (2 5 %) 本社および全国 1 1 支店において大口需要家に対し直接販売している。
 (c) 転 売 (1 0 %) 同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行っている。
 (d) 受託精製 (3 0 %) シェル石油 (株) の原油を精製し、製品として引渡し、その受託加工、収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：坪／屯、千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日)				当期 (自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	748351	25,189,661	124,725	4,198,277	769,329	25,702,877	128,222	4,283,813
灯 軽 油	1,100,163	10,728,455	183,361	1,788,076	739,766	6,872,125	123,294	1,145,354
重 油	3,672,918	25,619,314	612,153	4,269,886	3,254,361	22,389,223	542,394	3,731,537
潤 滑 油 他	976,458	10,186,390	162,743	1,697,731	1,107,250	11,084,677	184,541	1,847,446
小 計	6,497,890	71,723,820	1,082,982	11,953,970	5,870,706	66,048,902	978,451	11,008,150
受託精製収入	2,726,258	2,438,707	454,376	406,451	2,354,351	2,771,776	392,392	461,963
容 器		357,139		59,523		305,348		50,891
合 計	9,224,148	74,519,666	1,537,358	12,419,944	8,225,057	69,126,026	1,370,843	11,521,004

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／坪)

製 品 名	昭和47年3月平均	昭和47年6月平均	昭和47年9月平均
揮 発 油	41,774	40,881	41,684
灯 軽 油	9,200	9,180	9,258
重 油	6,909	6,799	7,131
潤 滑 油 他	10,416	10,815	12,073

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和47年9月30日現在)

事業 所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	機 械 装 置	能 力(円)	従業員	稼働休止 中の別
川崎製油所	L・P・G 揮 発 油 P・C・G ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油 アスファルト 工業揮発油 硫 黄 オフガス	m ² 53,2894 m ² (24,995)	棟 223 m ² 33,034	基 154 戸 13,15,592	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水添脱硫装置 減圧蒸溜装置 ADIPガス洗滌装置 硫黄回収装置 原油蒸溜装置 1基 原油脱塩装置 1基 接触改良装置 1基 水添脱硫装置 1基 MEAガス洗滌装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 戸 710,700	545名	稼働中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮 発 油 ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油	m ² 589,771 m ² (5,265)	棟 101 m ² 15,042	基 84 戸 595,839	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水添脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 戸 205,000	222名	稼働中
鶴見グリース工場	グ リ ー ス 特殊機械油	m ² 6,253 m ² (1,742)	棟 18 m ² 2,610	基 6 戸 520	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1基	グリース 800屯 特殊機械油 300戸	65名	稼働中
神戸潤滑油工場	潤 滑 油	m ² 2,556 m ² (27,807)	棟 10 m ² 11,802	基 59 戸 13,376	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 6,700戸	54名	稼働中
合 計		m ² 1,131,474 m ² (59,809)	棟 352 m ² 62,488	基 303 戸 19,253,27			886名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和47年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油製品 の貯蔵	6,883 m^2 (331 m^2)	9棟 450 m^2	12基 4,150 m^2	4名	稼働中
室蘭油槽所	"	30,112 m^2 (6,768 m^2)	21棟 1,413 m^2	15基 12,750 m^2	8	"
苫小牧油槽所	"	48,612 m^2	28棟 1,816 m^2	22基 79,639 m^2	15	"
八戸油槽所	"	8,166 m^2	10棟 594 m^2	8基 5,300 m^2	7	"
仙台油槽所	"	1,298 m^2 (2519 m^2)	6棟 380 m^2	12基 710 m^2	3	"
秋田油槽所	"	7,806 m^2 (4357 m^2)	8棟 530 m^2	14基 16,233 m^2	9	"
鶴岡油槽所	"	2,639 m^2	6棟 187 m^2	7基 1,130 m^2	3	"
沼津油槽所	"	18,557 m^2 (825 m^2)	7棟 497 m^2	7基 6,501 m^2	8	"
日立油槽所	"	9,861 m^2	10棟 621 m^2	9基 10,500 m^2	6	"
東京油槽所	"	11,464 m^2	7棟 1,085 m^2	9基 9,750 m^2	5	"
横浜油槽所	"	(33,582 m^2)	8棟 430 m^2	9基 156,000 m^2	6	"
佐賀油槽所	"	2,555 m^2 (33 m^2)	5棟 213 m^2	6基 1,840 m^2	2	"
名古屋油槽所	"	(73,359 m^2)	30棟 4,284 m^2	46基 57,902 m^2	29	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m^2	5棟 406 m^2	9基 69,450 m^2	6	"
稲沢油槽所	"	7,846 m^2	13棟 1,130 m^2	14基 1,130 m^2	3	"
伏木油槽所	"	18,820 m^2	16棟 1,115 m^2	20基 25,606 m^2	16	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m^2	9棟 818 m^2	12基 12,840 m^2	8	"
大阪油槽所	"	118 m^2 (65,739 m^2)	32棟 4,504 m^2	38基 62,715 m^2	26	"
徳山油槽所	"	22,557 m^2	9棟 657 m^2	18基 9,913 m^2	8	"
松山油槽所	"	10,667 m^2	7棟 392 m^2	8基 6,455 m^2	5	"
児島油槽所	"	996 m^2 (15,538 m^2)	17棟 975 m^2	17基 13,784 m^2	10	"
福岡油槽所	"	9,972 m^2	13棟 1,041 m^2	10基 7,430 m^2	11	"
大分油槽所	"	14,497 m^2	14棟 1,792 m^2	11基 8,600 m^2	9	"
合 計		301,144 m^2 (203,051 m^2)	290棟 25,330 m^2	333基 580,328 m^2	207名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(3) その他の設備

(昭和47年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	37,235 ^{m²} (26,581 ^{m²})	114棟 8,951 ^{m²}	27基 3,485 ^坪	55名
仙台支店	"	22,544 ^{m²} (22,119 ^{m²})	78棟 7,385 ^{m²}	16基 1,819 ^坪	60
東京支店	"	48,352 ^{m²} (17,460 ^{m²})	90棟 1,827 ^{m²}	29基 1,337 ^坪	98
関東支店	"	28,985 ^{m²} (36,396 ^{m²})	106棟 7,709 ^{m²}	17基 865 ^坪	46
名古屋支店	"	52,058 ^{m²} (37,987 ^{m²})	234棟 14,349 ^{m²}	58基 7,032 ^坪	97
大阪支店	"	36,372 ^{m²} (32,134 ^{m²})	127棟 14,021 ^{m²}	56基 5,426 ^坪	108
福岡支店	"	42,077 ^{m²} (12,542 ^{m²})	76棟 9,774 ^{m²}	4基 930 ^坪	52
新潟支店	"	9,353 ^{m²}	38棟 5,755 ^{m²}	8基 3,500 ^坪	24
富山支店	"	5,550 ^{m²} (12,125 ^{m²})	40棟 5,460 ^{m²}	27基 2,663 ^坪	21
広島支店	"	7,733 ^{m²}	18棟 2,348 ^{m²}	1基 200 ^坪	19
高松支店	"	8,269 ^{m²} (5,544 ^{m²})	24棟 1,757 ^{m²}	14基 1,510 ^坪	17
本社(中央技術研究所を含む)		177,399 ^{m²} (4,991 ^{m²})	137棟 20,135 ^{m²}	—	529
合 計		475,927 ^{m²} (207,879 ^{m²})	1,082棟 99,471 ^{m²}	257基 28,767 ^坪	1,126名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和47年9月30日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車輦 運搬具	工具器具 備	土地	合 計
川崎製油所	950,786	2,579,292	3,697,146	11,559,348	199	23,509	164,796	2,842,940	21,818,016
新潟製油所	360,348	749,482	1,299,358	1,572,847	—	9,838	57,398	807,284	4,856,555
鶴見グリー ス工場	57,126	5,450	6,745	120,605	—	714	13,201	4,501	208,342
神戸潤滑油 工場	285,782	25,108	929,69	286,700	—	1,150	12,527	33,843	738,079
油槽所	617,041	551,467	1,454,953	1,079,325	—	13,060	35,260	1,510,756	5,261,862
支 店	427,729	1,234,444	140,197	214,654	—	17,148	73,026	11,230,986	19,119,638
本 社	434,551	23,785	4,522	4,905	61	263,881	171,041	922,606	18,253,552
合 計	6,982,931	5,169,028	6,695,890	16,770,270	260	329,300	527,249	17,352,916	53,827,844

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定7,080,915千円がある。

2. 設備の新設，拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設，拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和47年9月30日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ～ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(川崎製油所)	千円	千円			
	自動車ガソリン無鉛 化低鉛化対策	2,480,000	—	48/2～49/4	自己資金 および借入金	
	(小 計)	2,480,000	—			
年 度 工 事	生産設備整備	3,461,695	1,057,473	逐 次	自己資金 および借入金	
	油槽所設備新增設	9,871,323	1,096,568	"	"	
	給油所 "	9,824,526	2,788,286	"	"	
	その他一般整備	1,479,770	357,662	"	"	
	(小 計)	24,637,314	5,299,989			
合 計		27,117,314	5,299,989			

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1 本財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)により作成いたしました。

2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士川合幹夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作成日 昭和47年12月22日

事務所所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番6
東京倶楽部ビル

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所
公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、退職給与引当金の繰り入れについて、従来の税法基準を超えて計上することに改めたこと（貸借対照表脚注6参照）及び税法により、新設の公害防止準備金を計上したこと以外は、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

前記二事項の変更は、いづれも正当な理由に基づくものであり、よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和47年3月31日			昭和47年9月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現 金 及 預 金		16,414,471			16,422,680	
2. (1) 受 取 手 形		3,203,622			2,417,276	
(2) 関係会社受取手形		245,355			10,570	
3. (1) 売 掛 金		21,879,817			21,449,620	
(2) 関係会社売掛金		527,396			398,033	
4. 有 価 証 券		7,219,395			2,505,685	
5. 製 品		6,250,120			8,091,989	
6. 容 器		361,270			384,123	
7. 半 製 品		929,350			1,051,086	
8. 原 料 及 材 料		3,965,795			5,151,302	
9. 未 着 原 材 料		4,187,212			921,008	
10. 貯 蔵 品		283,694			330,633	
11. 前 渡 金		4,277			109,350	
12. 前 払 費 用		474,143			505,373	
13. 短 期 債 権		1,122,596			1,379,264	
14. 関係会社短期貸付金		696,862			695,913	
15. 揮発油税及地方道路税立替金		4,013,538			4,193,765	
16. その他の流動資産		388,896			427,882	
流動資産総合計		71,946,989			66,445,552	
貸倒引当金		△ 482,657			△ 451,079	
流動資産合計		71,464,332	49.8		65,994,473	46.6
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	7,783,150			8,755,378		
減価償却引当金	1,594,123	6,189,027		1,772,447	6,982,931	
2. 構 築 物	7,121,858			7,345,539		
減価償却引当金	1,991,164	5,130,694		2,176,511	5,169,028	
3. タ ン ク	10,323,595			10,544,222		
減価償却引当金	3,516,115	6,807,480		3,848,332	6,695,890	
4. 機 械 及 装 置	29,564,056			30,331,134		
減価償却引当金	12,180,203	17,383,853		13,560,864	16,770,270	

勘 定 科 目	昭和47年3月31日			昭和47年9月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 舶	647			647		
減価償却引当金	361	286		387	260	
6. 車 輛 運 搬 具	1,144,762			1,144,081		
減価償却引当金	790,943	353,819		814,781	329,300	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,106,098			1,214,085		
減価償却引当金	633,668	472,430		686,836	527,249	
8. 土 地		15,709,228			17,352,916	
9. 建 設 仮 勘 定		5,803,343			7,080,915	
有形固定資産合計		57,850,160			60,908,759	
(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権		198			182	
2. 借 地 権		154,465			154,613	
3. 諸施設利用権		257,489			250,647	
無形固定資産合計		412,152			405,442	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		5,993,445			6,392,118	
2. 関係会社株式		2,940,881			3,465,630	
3. 出 資 金		43,927			48,527	
4. 長期貸付金		614,458			673,247	
5. 従業員に対する長期貸付金		405,998			422,204	
6. 関係会社長期貸付金		1,478,856			1,613,140	
7. 長期預金		1,020,426			408,727	
8. その他の投資		631,123			643,208	
投資合計		13,129,114			13,666,801	
固定資産合計		71,391,426	49.8		74,981,002	52.9
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		630,066			726,631	
繰延勘定合計		630,066	0.4		726,631	0.5
資 産 合 計		143,485,824	100.0		141,702,106	100.0

勘定科目	負債の部					
	昭和47年3月31日			昭和47年9月30日		
	金額		比率	金額		比率
(1) 流動負債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. (イ) 支払手形		6,029,373			4,684,419	
(ロ) 関係会社支払手形		1,061,165			1,124,722	
(ハ) 工事代支払手形		2,457,189			590,544	
2. (イ) 買掛金		7,995,557			9,286,515	
(ロ) 関係会社買掛金		12,165,199			7,501,576	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		1,250,000			3,200,000	
4. 短期借入金		19,885,415			21,652,944	
5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)		6,001,580			6,303,960	
6. 一年内に返済する関係会 社長期借入金(一部担保金)		2,188,323			2,601,764	
7. 未払金		812,353			1,236,997	
8. 未払税金		10,684,436			11,728,604	
9. 未払費用		2,680,288			2,792,891	
10. 受託原油・製品預り高		1,876,134			2,775,842	
11. 預り金		358,413			552,526	
12. 従業員預り金		896,407			966,593	
13. 特約店預り保証金		1,346,352			1,498,688	
14. 前受収益		1,159,300			1,042,630	
15. 賞与引当金		603,328			650,692	
16. 固定資産税引当金		473,022			239,390	
17. 法人税等引当金		1,196,000			77,000	
18. 事業税引当金		340,000			22,000	
19. その他の流動負債		0			0	
流動負債合計		78,223,964	54.5		75,411,680	53.2
(2) 固定負債						
1. 社債(担保付)		1,377,500			1,358,000	
2. 長期借入金(一部担保付)		33,686,582			35,089,530	
3. 関係会社長期借入金(一部担保付)		15,027,453			13,917,118	
4. 退職給与引当金		2,782,402			3,140,625	
固定負債合計		52,873,937	36.8		53,505,273	37.8

勘 定 科 目	昭和47年3月31日			昭和47年9月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価 格 変 動 準 備 金		713,340			614,657	
2. 公 害 防 止 準 備 金		0			122,251	
3. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金		4,000			4,000	
4. 特 別 償 却 準 備 金		134,906			128,161	
5. ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 縮 引 当 金		256,829			256,829	
6. 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		146,909			147,227	
引当金合計		1,255,984	0.9		1,273,125	0.9
負 債 合 計		13,235,385	92.2		13,019,078	91.9

資 本 の 部

	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	3.2		4,500,000	3.2
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156	—		9,156	—
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		747,800			765,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		3,350,000			4,200,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,524,983			2,037,072	
利 益 剰 余 金 合 計		6,622,783	4.6		7,002,872	4.9
資 本 合 計		11,131,939	7.8		11,512,028	8.1
資 本 ・ 負 債 合 計		14,348,524	100.0		14,170,210	100.0

- 脚注 1. 受取手形割引残高 1,658,546千円（前期末1,638,147千円）
2. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団（第1順位）は既発行社債1,390,000千円の担保に供している。
3. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団（第2～7順位）第二新潟製油所工場財団（第1～5順位）並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金2,479,120千円の担保に供している。
4. 投資有価証券および関係会社株式の内借地保証として大阪市港務局他へ1,8810千円郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483千円、借入金の担保として朝日生命他7社へ3,692,018千円を差入れている。
5. 偶 発 債 務
 関係会社の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。
 昭和石油アスファルト㈱ 47,500千円

6. 退職給与引当金積立の設定方法

前期まで税法基準で設定してきたが、退職給与引当金残高を要支給額の100%に近づけるため、当期から年間要支給額の増差額に一定額を上積みして積立てる方法をとることとした。

7. 価格変動準備金、資源開発投資損失準備金および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

① 短期および長期金銭債権債務残高

	前期末(昭和47年3月31日現在)	当期末(昭和47年9月30日現在)
(イ) 短期金銭債権債務残高		
売掛金	\$ 740,830.17(224,397千円)	\$ 508,283.42(152,194千円)
関係会社短期貸付金	£ 793,989.00(633,286千円)	£ 793,989.00(633,286千円)
支払手形	£ 5,240.28(4,180千円)	£ 16,808.16(12,499千円)
"	\$ 6,784,807.01(2,068,688千円)	\$ 7,111,300.70(2,161,896千円)
買掛金(関係会社分含む)	\$ 43,594,131.73(13,291,851千円)	\$ 29,314,344.40(8,886,184千円)
短期借入金(ユーザンス)	— (—)	£ 199,051.14(154,195千円)
"	\$ 11,992,177.87(3,656,415千円)	\$ 6,120,292.41(1,857,882千円)
1年以内に返済する関係会社長期借入金	£ 1,381,982.67(1,102,269千円)	£ 1,386,379.06(1,112,700千円)
"	\$ 3,562,000.00(1,086,054千円)	\$ 4,441,667.00(1,489,064千円)
(うち関係会社短期貸付金の重畳借入分)	£ 793,989.00(633,286千円)	£ 793,989.00(633,286千円)
(ロ) 長期金銭債権債務残高		
関係会社長期貸付金	£ 1,487,154.00(1,276,424千円)	£ 1,487,154.00(1,276,424千円)
関係会社長期借入金	£ 3,200,879.89(2,747,316千円)	£ 3,003,570.12(2,583,017千円)
"	\$ 34,567,000.00(12,280,137千円)	\$ 31,906,333.00(11,334,101千円)
(うち関係会社長期貸付金の重畳借入分)	£ 1,487,154.00(1,276,424千円)	£ 1,487,154.00(1,276,424千円)

② 換算方法

短期および長期金銭債権・債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

③ 短期および長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額

	取得時又は発生時の 為替相場による円換算額	決算日の為替相場に よる円換算額	換算差額
① 短期金銭債権債務			
債 権			
※(£793,989.00)	633,286千円	580,565千円	52,721千円
(\$508,283.42)	152,194千円	152,536千円	△ 342千円
債 務			
(£ 1,602,238.36)	1,279,394千円	1,171,557千円	107,837千円
(\$469,876,045.1)	14,395,026千円	14,194,955千円	200,071千円
② 長期金銭債権債務			
債 権			
※(£1,487,154.00)	1,276,424千円	1,087,407千円	189,017千円
債 務			
(£ 3,003,570.12)	2,583,017千円	2,196,210千円	386,807千円
(\$31,906,333.00)	11,334,101千円	9,638,903千円	1,695,198千円

注) : ※印債権の決算日の為替相場による円換算については、重畳借入分に見合うものであるため、債務と同一換算レート(電信売り相場)により算出した。

決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US\$ 当り	300円10銭
電信売り相場	1 stg£ 当り	731円20銭
	1 US\$ 当り	302円10銭

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)			当期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	74,586,125			69,251,244		
2. 売上値引及び戻り高	△ 66,459	74,519,666	100.0	△ 125,218	69,126,026	100.0
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	7,455,087			6,717,160		
2. 製 造 原 価	48,911,310			42,054,827		
3. 揮発油税・軽油増徴税発生高	13,423,303			13,820,237		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	17,798,441			16,311,695		
(ロ) 関係会社商品及び 容器仕入高	354,750			297,886		
5. 他 勘 定 振 替 分	△101,110			749,040		
6. 受 託 原 油 代(※1)	△15,315,940			△12,080,694		
7. 製品及び容器期末棚卸高(※2)	△ 6,717,160	64,898,683	87.1	△ 8,323,714	59,546,437	86.1
売 上 総 利 益		9,620,983	12.9		9,579,589	13.9
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	4,161,772			3,565,422		
2. 容 器 費	17,668			18,074		
3. 修 繕 費	294,966			365,704		
4. 貸倒引当金繰入額・貸倒損失	118,400			3,701		
5. 試験研究費(※3)	196,736			204,515		
6. 役 員 報 酬	32,269			29,600		
7. 従業員給料手当及び賞与	731,559			839,421		
8. 賞与引当金繰入額	340,420			367,258		
9. 退職給与引当金繰入額	196,560			217,650		
10. 退 職 金	1,876			20,753		
11. 福 利 厚 生 費	95,533			139,254		
12. 減 価 償 却 費	749,167			865,212		
13. 賃 借 料	483,131			480,603		
14. 旅 費 交 通 費	108,891			127,312		
15. 通 信 費	77,885			85,139		
16. 消 耗 品 費	167,932			149,215		
17. 事 業 税	340,000			22,000		
18. 固 定 資 産 税 (引当金繰入額)	65,342			82,007		
19. 租 税 課 金	33,856			29,017		
20. そ の 他 の 経 費	545,104	875,967	11.7	516,847	8,128,704	11.8
営 業 利 益		861,916	1.2		1,450,885	2.1

勘定科目	前期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)			当期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(4) 営 業 外 収 益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受取利息及割引料	913,005			924,573		
2. 有価証券利息	118,357			225,527		
3. 有価証券売却益	35,349			83,270		
4. 受取配当金	148,852			134,329		
5. 関係会社受取配当金	120,528			169,656		
6. 為替相場変動差益	271,183			274,801		
7. 雑 収 入(※4)	92,196	4,140,126	5.5	258,011	2,070,167	3.0
当期総利益		5,002,042	6.7		3,521,052	5.1
(5) 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及割引料	246,902			250,314		
2. 関係会社支払利息	427,568			428,310		
3. 社 債 利 息	53,076			51,333		
4. 社債発行費用	0			0		
5. 売上割引	23,766			19,737		
6. 雑 支 出(※5)	55,525	3,028,961	4.1	175,648	3,178,174	4.6
当期純利益		1,973,081	2.6		342,878	0.5
(6) 前期未処分利益剰余金		2,125,967			2,524,983	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	18,000			18,000		
2. 別 途 積 立 金	500,000			850,000		
3. 株 主 配 当 金	180,000			180,000		
4. 役 員 賞 与	10,000	708,000		10,000	1,058,000	
繰越利益剰余金		1,417,967			1,466,983	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益(※6)	206,461			105,003		
2. ボンド平価切下差益	147,932			0		
3. 価格変動準備金戻入額	0			98,683		
4. 貸倒引当金戻入額	0			31,578		
5. 特別償却準備金戻入額	0			6,745		
6. 外貨短期金銭債務換算差益	925,027			0		
7. 前期損益修正(※7)	265,439	1,544,859		65,181	893,827	

勘定科目	前期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)			当期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		
	金額		比率	金額		比率
(9) 繰越利益剰余金減少高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 固定資産売却損廃棄損(※8)	116,785			74,076		
2. 価格変動準備金繰入額	28,740			0		
3. 資産圧縮特別勘定繰入額(※9)	146,909			318		
4. 固定資産圧縮経理損	(※10) 54,417			(※11) 88,973		
5. 公害防止準備金繰入額	0			122,251		
6. 過年度固定資産税	455,492			0		
7. 外貨建短期金銭債権換算差損	60,714			0		
8. 特別償却準備金繰入額	(※12) 134,906			0		
9. 前期損益修正(※13)	216,961	1,214,924		303,998	589,616	
繰越利益剰余金期末残高		1,747,902			1,771,194	
当期末処分利益剰余金		3,720,983			2,114,072	
法人税等引当額(※14)		1,196,000			77,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,524,983			2,037,072	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(1,107,016)			(570,088)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品および原料及材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法

(ロ) 容器中の雑貨類は最終仕入原価法に基づく原価法

(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 試験研究費中の引当金繰入額

前期(47/3期)

当期(47/9期)

賞与引当金繰入額 26,403千円

賞与引当金繰入額 27,746千円

退職給与引当金繰入額 16,182千円

退職給与引当金繰入額 15,071千円

固定資産税引当金繰入額 568千円

固定資産税引当金繰入額 847千円

6. (※4) 雑収入の主な内容

前期(47/3期)

当期(47/9期)

船腹売却運賃差益 47,401千円他

船腹売却運賃差益 140,720千円他

7. (※5) 雑支出の主な内容

前期(47/3期)

当期(47/9期)

退職給与引当金繰入額 150,000千円他

8. (※6) 固定資産売却益の内容

前期(47/3期)

当期(47/9期)

不用用地他

不用用地他

9 (※7) 前期損益修正増加高の主な内容

前 期 (4 7 / 3 期)		当 期 (4 7 / 9 期)	
受託精製費精算金	134,958千円	輸入製品価格調整	254,301千円
前期法人税等引当残額	15,959千円他	原油運賃精算	159,734千円
		原油代修正	119,817千円
		受託精製費精算金	99,637千円他

10 (※8) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前 期 (4 7 / 3 期)		当 期 (4 7 / 9 期)	
不要製油所設備廃棄他		不要給油所設備廃棄他	

11 (※9) 資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第65条の7に基づき計上したものである。

12 (※10) 固定資産圧縮経理損は固定資産売却益206,461千円のうち54,147千円を租税特別措置法第64条、第65条の6に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し計上したものである。

13 (※11) 固定資産圧縮経理損は固定資産売却益105,003千円の内88,973千円を租税特別措置法第64条、第65条、第65条の6に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し計上したものである。

14 (※12) 特別償却準備金繰入額は租税特別措置法第43条に基づき計上したものである。

15 (※13) 前期損益修正減少高の主な内容

前 期 (4 7 / 3 期)		当 期 (4 7 / 9 期)	
原油運賃精算金	103,227千円	原油運賃精算金	112,734千円
役員退職慰労金	7,000千円他	原油代修正	81,377千円
		前期法人税等引当不足	62,287千円
		役員退職慰労金	39,220千円他

16 (※14) 法人税等引当額の内訳

前 期 (4 7 / 3 期)		当 期 (4 7 / 9 期)	
法人税引当額	104,200千円	法人税引当額	67,000千円
住民税引当額	154,000千円	住民税引当額	10,000千円
計	1196,000千円	計	77,000千円

(3) 製造原価明細書

科 目	前期(自昭和46年10月1日) 至昭和47年3月31日)	構成比率	当期(自昭和47年4月 1日) 至昭和47年9月30日)	構成比率
期首原材料棚卸高	5,354,503千円	%	3,641,664千円	%
原材料仕入高	15,430,532		13,220,986	
関係会社原材料仕入・受入高	22,989,677		20,261,072	
計	43,774,712		37,123,722	
期末原材料棚卸高	3,641,664		4,931,552	
当期原材料使用高	40,133,048	82.1	32,192,170	76.6
その他材料費	2,984,247	6.1	2,971,037	7.1
従業員給料手当及賞与	646,167	1.3	760,190	1.8
賞与引当金繰入額	236,505	0.5	255,688	0.6
退職給与引当金繰入額	166,377	0.3	143,613	0.3
退職金	4,918	—	12,856	—
修繕費	391,603	0.8	754,143	1.8
固定資産税(引当金繰入額)	155,888	0.3	157,953	0.4
租税課金	2,140	—	6,563	—
減価償却費	1,507,765	3.1	1,543,234	3.7
委託精製費	476,136	1.0	224,544	0.5
関係会社委託精製費	1,250,248	2.6	1,306,990	3.1
その他経費	860,402	1.8	778,561	1.9
当期製造費用	48,815,444	99.9	41,107,542	97.8
期首半製品棚卸高	895,211	1.8	929,349	2.2
当期半製品受入高	254,093	0.5	1,191,320	2.8
計	49,964,748	102.2	43,228,211	102.8
期末半製品棚卸高	929,350	1.9	1,051,085	2.5
他勘定へ振替高(※1)	124,088	0.3	122,299	0.3
当期製造原価	48,911,310	100.0	42,054,827	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1)他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和47年5月31日		昭和47年11月30日	
	金	額	金	額
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円 2,524,983	千円	千円 2,037,072
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	18,000		18,000	
2. 別途積立金	850,000		350,000	
3. 株主配当金	180,000		180,000	
4. 役員賞与金	10,000	1,058,000	10,000	558,000
(3) 次期繰越利益剰余金		1,466,983		1,479,072

5. 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	電 信 電 話 債 券	346,000 ^{千円}	349,856 ^{千円}	349,856 ^{千円}	
	利 付 興 業 債 券	300,000	292,506	292,506	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	100,000	99,900	99,900	
	利 付 長 期 信 用 債 券	130,000	127,392	127,392	
	利 付 商 工 債 券	10,000	9,915	9,915	
	割 引 農 林 債 券	20,000	18,874	18,874	
	割 引 興 業 債 券	0	0	0	
	東 京 銀 行 債 券	50,000	49,850	49,850	
	鉄 道 債 券	45,000	45,345	45,345	
	神 戸 市 公 債	20,000	20,140	20,140	
	割 引 商 工 債 券	30,000	28,341	28,341	
	大 阪 市 特 別 公 債	30,000	30,150	30,150	
	阪神高速道路債券他 1 口	73,000	73,208	73,208	
	6.5 % 国 債	20,000	19,550	19,550	
	割 引 長 期 信 用 債 券	350,000	336,789	336,789	
	割 引 日 本 不 動 債 券	100,000	96,369	96,369	
	割 引 東 京 銀 行 債 券	50,000	47,100	47,100	
	計	1,674,000	1,645,285	1,645,285	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券		400,000 ^{千円}	400,000 ^{千円}	
	東 洋 信 託 銀 行 "		250,000	250,000	
	安 田 信 託 銀 行 "		200,000	200,000	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		10,400	10,400	
	計		860,400	860,400	

注 1. 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 投資有価証券明細表

銘 柄		一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	三 菱 油 化 株	50円	31,250,000株	1,819,578 ^{千円}	1,819,578 ^{千円}	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	日 本 合 成 ゴ ム 株	50	3,360,000	204,000	204,000	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	3,882,000	185,855	185,855	
	株 富 士 銀 行	50	1,792,000	87,200	87,200	
	川 崎 汽 船 株	50	3,475,000	174,750	144,150	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	208,280	101,640	101,640	
	株 三 和 銀 行	50	1,500,000	177,827	177,827	
	石 油 資 源 開 発 株	1,000	81,793	44,588	44,588	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	い す ゞ 自 動 車 株	50	500,000	45,934	45,934	
	日 産 自 動 車 株	50	461,181	158,588	158,588	
	新 潟 臨 港 海 陸 運 送 株	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発株	500	56,000	28,000	28,000	
	株 横 浜 銀 行	50	1,050,000	52,111	52,111	
	株 帝 国 石 油 株	50	375,000	20,288	20,288	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	638,600	31,140	31,140	
	住 友 金 属 工 業 株	50	357,549	17,689	17,689	
	株 協 和 銀 行	50	720,000	34,440	34,440	
	株 埼 玉 銀 行	50	756,000	38,240	38,240	
	株 八 十 二 銀 行	50	360,000	17,700	17,700	
	株 第 四 銀 行	50	360,000	16,640	16,640	
	株 大 和 銀 行	50	545,332	26,897	26,897	
	川 崎 製 鉄 株	50	338,333	19,937	19,937	
	川崎物産他56銘柄		5,512,327	314,850	314,850	
計			58,238,520	3,678,153	3,647,553	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	利 付 長 期 信 用 債 券		2,265,000 ^{千円}	2,260,300 ^{千円}	2,260,300 ^{千円}	
	利 付 興 業 債 券		200,000	199,275	199,275	
	鉄 道 債 券		169,500	167,490	167,490	
	利 付 農 林 債 券		26,000	25,870	25,870	
	利 付 商 工 債 券		8,000	7,985	7,985	
	大 阪 市 公 債 他 2 銘 柄		5,900	5,894	5,894	
計			2,674,400	2,666,814	2,666,814	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額または出資総額		貸借対照表計上額	摘 要
	中央信託銀行貸付信託受益証券 他2口		74,000 ^{千円}		74,000 ^{千円}	
	大和証券債券投資信託受益証券 他1口		1,051		1,051	
	日本原子力研究所出資証券 他3口		2,700		2,700	
	計		77,751		77,751	

注 1. 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(C) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	7,783,150	1,021,482	49,254	8,755,378	1,772,447	6,982,931	
構築物	7,121,858	267,285	43,604	7,345,539	2,176,511	5,169,028	
タ ン ク	103,235,95	224,330	3,703	105,442,22	3,848,332	6,695,890	
機械及装置	29,564,056	862,355	95,277	30,331,134	13,560,864	16,770,270	
船舶	647	—	—	647	387	260	
車輛・運搬具	1,144,762	12,718	13,399	1,144,081	814,781	329,300	
工具・器具・備品	1,106,098	114,339	6,352	1,214,085	686,836	527,249	
土地	15,709,228	(※1) 1,765,702	122,014	17,352,916	—	17,352,916	
建設仮勘定	5,803,343	(※2) 5,874,573	4,597,001	7,080,915	—	7,080,915	
合 計	78,556,737	10,142,784	4,930,604	83,768,917	22,860,158	60,908,759	

注(※1) 給油所用地他である。

(※2) 給油所用地および施設他である。

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額 千 円	貸 借 対 照 表 計 上 額 千 円	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額 千 円	貸 借 対 照 表 計 上 額 千 円			
株	昭和石油瓦斯株	円 50	1,600,000	71,382	71,382	株 —	円 —	株 —	円 —	株 1600,000	71,382	71,382	円 50,000		
	昭石興産株	50	1,000,000	50,000	50,000	株 —	円 —	株 —	円 —	株 1,000,000	50,000	50,000	50,000		
	昭和石油アスファルト株	500	170,000	85,000	85,000	100,000	5,000	株 —	円 —	株 180,000	90,000	90,000	90,000		
	株 昭 和 商 会	50	200,000	9,957	9,957	400,000	19,749	株 —	円 —	株 600,000	29,706	29,706	29,706		
	日 本 グ リ ー ス 株	50	1,982,763	99,121	99,121	株 —	円 —	株 —	円 —	株 1,982,763	99,121	99,121	99,121		
式	日 本 精 煉 株	50	12,328,920	515,905	515,905	株 —	円 —	株 —	円 —	株 12,328,920	515,905	515,905	515,905		
	平 和 汽 船 株	50	2,191,500	109,516	109,516	株 —	円 —	株 —	円 —	株 2,191,500	109,516	109,516	109,516		
	昭和四日市石油株	100,000	200,000	200,000	200,000	株 —	円 —	株 —	円 —	株 200,000	200,000	200,000	200,000		
	タ イ ヤ 昭 石 株	500	0	0	0	1000,000	500,000	株 —	円 —	株 1000,000	500,000	500,000	500,000		
	計		19,673,183	2940881	2940881	株 1410,000	円 524,749	株 —	円 —	株 21083,183	円 3,465,630	3,465,630	円 3,465,630		

注 1. 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油㈱	1,909,710	—	—	1,909,710 (633,286)	34/1以降毎年12月22～ 31日の内に貸付総額の6.3% 返済 (利率 年4.5%)
昭和石油瓦斯㈱	244,090	4,500	47,510	201,080 (53,524)	47/5～51/5分割返済 (利率 年6.5%他)
昭石興産㈱	21,271	150,000	6,537	164,734 (5,000)	45/9～52/9分割返済 (利率 年9.0%他)
㈱昭和商会	647	33,000	118	33,529 (4,103)	45/7～53/2分割返済 (利率 年8.4%)
合 計	2,175,718	187,500	54,165	2,309,053 (695,913)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(h) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利率	担保 種 類 目的物 及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%			千円
第7回1号社債	45. 9. 25	250,000	0	250,000	97.25	7.6	川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団 同上第一順位	52. 9. 24	貸借対照 表日より 一年以上に 償還され るべき額 設備 資金 25,000
第7回2号 "	45. 12. 22	140,000	0	140,000	97.25	7.6	"	52. 12. 22	" 7,000
第7回3号 "	46. 9. 25	1,000,000	0	1,000,000	97.75	7.4	"	53. 9. 25	" 0
合 計		1,390,000	0	1,390,000					
	1年内に償還される予定額			32,000					
	差 引 計			1,358,000					

(i) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北海道東北開発公庫※	千円 960,000	千円 0	千円 132,800	千円 827,200 (265,600)	(1) 担保： ・北海道東北開発公庫 長銀，興銀，第一勧 銀，大和，三和，協 和，東京，神戸，埼 玉，第四，横浜，大 分（予定） 安田信託，中央信託 三菱信託，第一生命 朝日生命，団体生命 日本生命，東洋信託 第百生命（予定） ・損保団：銀行保証 ・全国共済，県共済， 県信用，農業協同 組合連合会：銀行保証 ・北海道銀行 北海道拓殖銀行 ：有価証券 ・一部生命保険会社より借入の 本年度資金につき財団に抵当 権を設定登記するまでの間， 有価証券を差入れ (2) 最終返済期限 ・北海道東北開発公庫：51年3月 ・日本長期信用銀行：57年9月 ・日本興業銀行：57年7月 ・各都市銀行地方銀行：55年12月 ・各信託銀行：57年12月 ・生命保険各社：55年1月 ・全国共済，県共済，県信用 農業協同組合連合会：54年6月 ・住宅金融公庫：67年8月 ・損保団：49年8月 (3) 資金使途 設備資金に充当
日本長期信用銀行※	11,844,500	1,200,000	809,000	12,235,500 (1,840,000)	
日本興業銀行※	1,451,500	150,000	116,000	1,485,500 (239,000)	
第一勧業銀行※	7,479,500	800,000	533,000	7,746,500 (1,247,500)	
協和銀行※	675,500	100,000	81,000	694,500 (142,000)	
三和銀行※	1,621,000	300,000	77,000	1,844,000 (180,000)	
大和銀行※	1,827,500	300,000	105,000	2,022,500 (225,000)	
横浜銀行※	144,000	0	16,000	128,000 (22,000)	
第四銀行※	274,000	0	36,000	238,000 (70,000)	
埼玉銀行※	405,000	50,000	25,000	430,000 (50,000)	
東京銀行※	912,500	100,000	85,000	927,500 (190,000)	
神戸銀行※	591,000	50,000	38,000	603,000 (91,000)	
北海道銀行	20,000	0	4,000	16,000 (8,000)	
北海道拓殖銀行	220,000	0	4,000	18,000 (8,000)	
大分銀行	200,000	0	0	200,000 (20,000)	
安田信託銀行※	1,360,000	250,000	80,000	1,530,000 (160,000)	
中央信託銀行※	1,310,000	250,000	80,000	1,480,000 (180,000)	
三菱信託銀行※	1,188,000	250,000	28,000	1,410,000 (61,000)	
東洋信託銀行※	480,000	100,000	20,000	560,000 (40,000)	
第一生命※	1,240,000	200,000	80,000	1,360,000 (165,000)	
朝日生命※	1,370,000	200,000	70,000	1,500,000 (160,000)	
日本団体生命※	420,600	50,000	29,200	441,400 (58,400)	
日本生命※	336,000	50,000	28,000	358,000 (56,000)	
第百生命	100,000	0	0	100,000 (0)	
損保団	535,000	0	106,000	429,000 (212,000)	
全国共済，県共済 県信用農業協同組 合連合会※	2,149,500	100,000	130,460	2,119,040 (402,660)	
住宅金融公庫他※	771,062	0	81,212	689,850 (210,800)	
計	39,688,162	4,500,000	2,794,672	41,393,490 (6,303,960)	

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し，貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について，貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。 1年目 6,055,960千円 2年目 7,067,960千円 3年目 6,647,860千円

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	1,909,710	—	—	1,909,710 (633,286)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年4.5% 最終返済期限：昭和49年12月 担 保：昭和四日市石油は当社のために工場財団 抵当権を設定し当社はアングロサクソンのためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シェル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	331,180	—	—	331,180 (159,520)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年5.5%～7% 最終返済期限：昭和48年12月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	671,452	—	90,976	580,476 (188,876)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年5.5% 最終返済期限：昭和50年6月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	937,243	—	62,891	874,352 (131,018)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年5.5% 最終返済期限：昭和52年12月 担 保：無し
	8,728,052	—	543,027	8,185,025 (1,179,859)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年6.5% 最終返済期限：昭和53年12月 担 保：無し

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シェル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	千円 4,638,139	千円 —	千円 —	千円 4,638,139 (309,205)	借入金の使途：川崎製油所拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
合 計	172,157,776	—	696,894	165,188,882 (260,1764)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照日より一年以内に返済される額につき流動負債
「一年以内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京、大阪、 名古屋、新潟 京都、広島、 福岡、札幌 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数
						アングロサクソン } 22,500,000 株 ペトロリウム・カン } パニーリミテッド } ザ・メキシカン・イ } ーグルオイル・カン } 22,500,000 株 パニー・リミテッド }
	小 計	90,000,000		4,500,000		
	無額面株式	—	—	—		平和汽船株 107,000 株 昭和石油アスファルト株 25,674 株 日本精蠟株 25,000 株 日本グリーンス株 9,528 株 計 45,167,202 株
資 本 の 額		4,500,000 千円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要				
	425,000 千円	○ 昭和 31 年 10 月 1 日 再評価積立金より組入れ				
	127,500	○ 昭和 33 年 9 月 30 日 同 上				
	133,875	○ 昭和 34 年 4 月 1 日 同 上				
	188,625	○ 昭和 34 年 10 月 1 日 同 上				
	875,000 千円					

(l) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 124 条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	千円 747,800	千円 18,000	千円 —	千円 765,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	3,350,000	850,000	—	4,200,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
合 計	4,097,800	868,000	0	4,965,800	

(n) 引 当 金 明 細 表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 482,657	千円 —	千円 —	(※1) 千円 31,578	千円 451,079	
賞 与 引 当 金	603,328	(※2) 650,692	603,328	—	650,692	
固定資産税引当金	473,022	(※3) 239,390	473,022	—	239,390	
法人税等引当金	1,196,000	(※4) 77,000	1,196,000	—	77,000	
事業税引当金	340,000	22,000	340,000	—	22,000	
退職給与引当金	2,782,402	523,574	165,351	—	3,140,625	
価格変動準備金	713,340	—	—	(※5) 98,683	614,657	
公害防止準備金	0	(※6) 122,251	—	—	122,251	
資源開発投資損失準備金	4,000	—	—	—	4,000	
特別償却準備金	134,906	—	6,745	—	128,161	
ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	256,829	—	—	—	256,829	
資産圧縮特別勘定	146,909	318	—	—	147,227	

注 1. (※1) 税法に基づく戻入額で、「繰越利益剰余金増加高」に計上している。

2. (※2) 当期分従業員賞与の見積額の繰入れである。

3. (※3) 昭和48年度固定資産税納付予定額の当期分相当額である。

4. (※4) 法人税、住民税の当期引当額である。

5. (※5) 税法に基づく戻入額で、「繰越利益剰余金増加高」に計上している。

6. (※6) 税法に基づく当期分繰入れ額である。

(c) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有形 固定 資産	建 物	千円 8,755,378	(※1) 千円 193,847	千円 1,772,447	千円 6,982,931	% 20.2	千円 13,158	千円 13,158
	構 築 物	7,345,539	206,278	2,176,511	5,169,028	29.6	—	—
	タ ン ク	10,544,222	(※2) 333,662	3,848,332	6,695,890	36.5	10,127	59,074
	機 械 及 装 置	303,311,34	1,433,525	1,356,086	16,770,270	44.7	—	—
	船 舶	647	26	387	260	59.8	—	—
	車 輜 ・ 運 搬 具	114,408,1	35,833	814,781	329,300	71.2	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	121,408,5	58,400	686,836	527,249	56.6	—	—
合 計		59,335,086	2,261,571	22,860,158	36,474,928	38.5	23,285	72,232
無形 固定 資産	商 標 権	332	16	150	182	45.2	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	205,412	3,492	55,898	149,514	27.2	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 権 設 利 用 施 権	160,743	5,285	81,271	79,472	50.6	—	—
	電 話 加 入 権	21,661	—	—	21,661	—	—	—
	借 地 権	154,613	—	—	154,613	—	—	—
合 計		542,761	8,793	137,319	405,442	25.3	—	—
繰延 勘定	前払費用							
	特 許 権 使 用 料	685,259	55,039	398,651	286,608	—	—	—
	その他の前払費用	89,349,7	83,043	453,474	440,023	—	—	—
合 計		1,578,756	138,082	852,125	726,631	—	—	—

- 注 1. 償却範囲額に対する過不足額の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。
2. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間に均等額を償却した。
3. 当期償却額中には（※1）相税特別措置法第47条（新築貸家住宅の割増償却）に基づく、割増償却額13,158千円（損益および剰余金結合計算書販売費および一般管理費の減価償却費中に含む）および（※2）同法第48条の2（原油備蓄施設の割増償却）に基づく割増償却額10,127千円（製造原価明細書の減価償却費中に含む）が含まれている。

2. 主な資産、負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	16,977 千円
当 座 , 普 通 預 金	3,407,503
通 知 預 金	7,790,000
定 期 預 金	5,208,200
合 計	16,422,680

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	305,571 千円
需 要 家	2,111,705
合 計	2,417,276

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト㈱	9,152 千円
日 本 グ リ ー ス ㈱	1,418
合 計	10,570

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和47年10月	864,496 千円	519 千円	631,053 千円
昭和47年11月	552,146	899	575,225
昭和47年12月	559,739	9,152	325,757
昭和48年1月以降	440,895	—	126,511
合 計	2,417,276	10,570	1,658,546

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	12,975,834 千円	板橋商店他
需 要 家	5,108,163	三菱油化他
元 売 会 社 他	3,365,623	シエル石油他
合 計	21,449,620	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯他	261,766 千円	
他 昭和 商 会	114,757	
昭和石油アスファルト他	9,181	
日本 グ リ ー ス 他	12,080	
昭和四日市石油他	249	
合 計	398,033	

売掛金の滞留状況及び回収状況（含関係会社）

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{6}$
千円 22,407,213	千円 69,126,026	千円 69,685,586	千円 21,847,653	% 76.1	ヶ月 1.9

(e) 有 価 証 券

附 属 明 細 表 参 照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	83,120 Kl	1,491,627 千円
灯 ・ 軽 油	315,960	2,184,518
重 油	458,985	2,788,578
潤 滑 油 他	128,300	1,627,266
合 計	986,365	8,091,989

(g) 容 器

384,123千円はドラム 335,924 千円 (172,679本)および雑缶 48,199 千円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	37,085 Kl	234,754 千円
灯 ・ 軽 油	36,663	215,824
重 油	56,158	325,056
潤 滑 油 他	34,484	275,452
合 計	164,390	1,051,086

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	898,122 Kl	4,931,552 千円
原 料 油	5,860	128,118
添 加 剤		91,632
合 計	903,982	5,151,302

(j) 未 着 原 材 料

921,008 千円は原油 (198,211 Kl) である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	231,970 千円	
薬 品	98,663	
合 計	330,633	

(l) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
平 和 汽 船 運 賃 他	109,350 千円	
合 計	109,350	

(m) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	397,681 千円	
前 払 保 険 料	88,546	
そ の 他 前 払 経 費	19,146	
合 計	505,373	

(n) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 協	522,082 千円	商 品 代 他
三 菱 商 事 協	114,580	原 油 代 他
麴 町 税 務 署	96,081	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	646,521	販売施設融資他
合 計	1,379,264	

(d) 揮発油税及び地方道路税立替金4,193,765千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
賃貸料等未収入金	75,518 千円	
受取販売施設料等未収収益	288,882	昭和鉱油協他
旅 費 等 仮 払 金	34,204	
有価証券取得時経過利息	29,278	
合 計	427,882	

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販売施設他用地代	3,045,126 千円
製油所施設	2,086,720
油槽所・給油所設備他	1,949,069
合 計	7,080,915

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

48,527 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iii) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	645,408 千円	販売施設融資他	日歩 2 銭 3 厘	期限 5 カ年
新潟県企業局他	27,839	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	673,247			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	422,204 千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	422,204		

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 長期預金408,727千円は1年半定期預金337,133千円(日本長期信用銀行他)及び金銭信託71,594千円(大和銀行他)である。

(VIII) その他の投資643,208千円は退職給与引当特定資産404,648千円(第一生命保険他)及び借室等敷金・保証金238,560千円(三菱地所他)である。

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	286,608 千円	
給油所広告宣伝用資産他	119,969	
装 置 用 触 媒 他	320,054	
合 計	726,631	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一 般 支 払 手 形

相 手 先	金 額	摘 要
アラビヤ石油㈱	1,405,600 千円	原 材 料
三菱商事㈱	386,525	"
日本石油輸送㈱	205,951	"
三井物産㈱	70,130	商 品 代
谷口石油㈱	117,684	"
オリオンSP㈱他	2,498,529	運 賃 他
合 計	4,684,419	

(2) 関係会社支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
平 和 汽 船 ㈱	65,250 千円	
日 本 グ リ ー ス ㈱	46,114	
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	1,108	
合 計	112,472	

(3) 工事代支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
千代田化工建設㈱	71,450 千円	
㈱ 東 京 タ ッ ノ	48,421	
日 本 建 設 ㈱	43,592	
中 央 化 工 機 ㈱	36,437	
㈱ 増 岡 組 他	390,644	
合 計	590,544	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和47年10月	2,264,684 千円	23,644 千円
昭和47年11月	760,683	85,970
昭和47年12月	1,218,423	1,750
昭和48年1月	393,927	1,108
昭和48年2月以降	637,246	—
合 計	5,274,963	112,472

(b) 買 掛 金

(1) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要
原 油 代	2,920,902 千円	シエル興産他
商 品 , 容 器 代	6,213,563	シエル石油他
原料油, 薬品代他	152,050	日本ループリソール㈱他
合 計	9,286,515	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
シエル・インターナショナル・ペトロリウム社	7,449,645 千円	原 油 代
昭和石油瓦斯㈱	29,112	商品, 容器代
日本グリース㈱	22,275	"
日本精蠟㈱	238	商 品 代
㈱ 昭 和 商 会	274	容 器 代
昭和石油アスファルト㈱	32	"
合 計	7,501,576	

(c) 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	担 保
㈱第一勧業銀行本店	6,206,687 円	47. 10. 5~48. 2. 12	な し
㈱三和銀行京橋支店	2,272,131	"	"
㈱大和銀行銀座支店	2,271,274	"	"
㈱協和銀行本店	2,213,038	"	"
㈱東京銀行日比谷支店	1,278,297	"	"
㈱日本長期信用銀行本店	1,203,439	"	"
㈱北海道拓殖銀行東京支店	978,297	"	"
㈱埼玉銀行丸ノ内支店	978,297	"	"
㈱神戸銀行東京支店	803,439	"	"
㈱横浜銀行丸ノ内支店	703,439	"	"
㈱富士銀行丸ノ内支店	527,580	"	"
㈱八十二銀行東京支店	527,580	"	"
㈱第四銀行東京支店	527,580	"	"
農 林 中 央 金 庫	300,000	47. 12. 26	"
㈱北洋相互銀行本店	170,000	47. 12. 15~47. 12. 30	"
㈱三菱信託銀行本店	100,000	47. 12. 30	"
㈱北海道相互銀行本店	80,000	47. 11. 15	"
㈱群馬銀行東京支店	70,000	47. 12. 30	"
㈱荘内銀行東京支店	70,000	47. 10. 24~47. 11. 15	"
㈱北越銀行新潟支店	60,000	47. 11. 1~47. 12. 26	"
㈱大分銀行福岡支店	50,000	48. 1. 31	"
㈱山口相互銀行福岡支店	50,000	47. 10. 31	"
㈱福岡相互銀行本店	50,000	47. 11. 30	"
㈱羽後銀行仙台支店	30,000	47. 11. 25	"
㈱紀陽銀行名古屋支店	30,000	47. 11. 4~47. 12. 25	"
㈱静岡銀行名古屋支店	30,000	47. 10. 28~47. 12. 25	"
㈱東邦銀行仙台支店他 4 行	71,866	47. 10. 24~47. 12. 25	"
合 計	21,652,944		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	1,073,560 千円	鹿島建設㈱他
未 払 配 当 金 他	163,437	
合 計	1,236,997	

(e) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	11,253,824 千円	
関 税	356,360	
軽油引取税他	118,420	
合 計	11,728,604	

(f) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	489,820 千円	シエル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	238,415	昭和四日市石油㈱
運 賃 他	2,064,656	平和汽船㈱
合 計	2,792,891	

(g) 受託原油、製品預り高

2,775,842 千円はシエル石油㈱受託精製による原油預り分 1,713,092 千円及び製品預り分 1,062,750 千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シエル石油㈱	269,532 千円	預り商品代
勤労所得税他	282,994	
合 計	552,526	

(i) 従業員預り金

966,593 千円は社内預金である。

(j) 前 受 収 益

104,263 千円は特約店受取施設料他である。

3. 金 繰 状 況

(a) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		47年4～6月	47年7～9月	合 計
手許資金繰越高		17,435	17,888	17,435
収 入	営 業 収 入	37,994	35,878	73,872
	営 業 外 収 入	847	795	1,642
	借 入 金	27,267	30,344	57,611
	社 債 発 行	—	—	—
	そ の 他 収 入	6,776	3,465	10,241
計		(72,884)	(70,482)	(143,366)
支 出	原 材 料 費	30,166	29,467	59,633
	人 件 費	1,025	1,412	2,437
	経 費	5,147	4,635	9,782
	設 備 費	3,626	3,463	7,089
	借 入 金 返 済	27,274	27,626	54,900
	社 債 償 還	—	—	—
	支 払 利 息	1,631	1,315	2,946
	配 当 金	131	49	180
	税 金	1,536	—	1,536
	そ の 他 支 出	1,895	3,572	5,467
計		(72,431)	(71,539)	(143,970)
手許資金在 高		17,888	16,831	16,831

注1. 手許資金繰越高・在 高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

(b) 今後の資金計画

(単位:百万円)

項 目		47年10～12月	48年1～3月	合 計
手許資金繰越高		16,831	16,220	16,831
収 入	営 業 収 入	35,812	44,008	79,820
	営 業 外 収 入	696	860	1,556
	借 入 金	27,826	26,523	54,349
	社 債 発 行	1,000	—	1,000
	そ の 他 収 入	1,319	886	2,205
	(計)	(66,653)	(72,277)	(138,930)
支 出	原 材 料 費	25,768	31,666	57,434
	人 件 費	1,302	871	2,173
	経 費	4,517	4,689	9,206
	設 備 費	4,576	5,983	10,559
	借 入 金 返 済	27,510	24,346	51,856
	社 債 償 還	—	13	13
	支 払 利 息	1,501	1,471	2,972
	配 当 金	140	40	180
	税 金	99	—	99
	そ の 他 支 出	1,851	1,871	3,722
	(計)	(67,264)	(70,950)	(138,214)
手許資金在高		16,220	17,547	17,547

注1. 手許資金繰越高・在高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

2. アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、

同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

(4) そ の 他

な し

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0株券, 1 0,0 0 0株券, 1,0 0 0株券 5 0 0株券, 1 0 0株券, 5 0株券, 1 0株券 1 株券, 1 0 0株未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料	
			新券交付	併合以外は 1枚につき50円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京 都杉並区和泉 2－8－4（証券代行事務センター）			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京 都中央区京橋 1－3－3			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株式引受権を有する				

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」
の第15条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社

昭和石油ガス株式会社

昭和興産株式会社

株式会社昭和商会

日本グリース株式会社

日本精蠟株式会社